

【論 文】

中山間地域における若者のキャリアデザインに 「新しい働き方」が与える影響に関する考察

—ポスト・コロナの時代における鳥取県八頭町
「隼 Lab.」の取組みを事例として—

Examining the Impact of the “New Normal” Work Style on Career Design
of Young People Who Live in Hilly and Mountainous Areas:
Case Studies of the HAYABUSA Lab. Located in Tottori Prefecture Yazu
City in the Post Corona Age

相藤 巨*
AITO Nao

【要旨】

本論は、新型コロナウイルスの世界的な蔓延及び ICT 社会の進展により実現可能となった「新しい働き方」が中山間地域の若者のキャリアデザインに与える影響について、八頭町が実施した地方創生事業の取組みを基軸として分析を行ったものである。

人口の東京一極集中が進む中で、多くの地方自治体は就労先を求める若者世代の域外流出により、自治体としての存続可能性を問われる状況に陥りつつある。八頭町に開設されたコミュニティ複合型施設である隼 Lab. の取組みは、地域に住む若者に対して八頭町で働き続ける可能性、ICT 社会における新たな就労モデルの提供に成功しつつある。隼 Lab. と八頭町の関係性、地方創生事業における位置付け等を考察することにより、中山間地域の自治体が地域内の若者にキャリアデザインを提供する意義及び方法についての考察を行った。

キーワード：地方創生、キャリアデザイン、地方自治

1. はじめに

2020 年に発生した新型コロナウイルス（COVID-19）による社会の停滞は、人材と資本が東京という一極に集積する産業構造のあり方を再考する契機となっている。今回のコロナ禍により ICT 化の遅れが指摘されていた日本の社会構造が抱える課題が浮

*立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科兼任講師

き彫りになる一方、一部の企業⁽¹⁾は都心に構えるオフィスの縮減や在宅勤務の標準化等、「新しい働き方」⁽²⁾の模索を始めている。新たなウイルスや首都直下地震等の自然災害に対する強靱性を高めるためにも、人材と資本が東京にのみ集中する社会構造の転換が求められている。

本論は鳥取県八頭町において開設されたコミュニティ複合型施設である隼 Lab. (ハヤブサラボ)⁽³⁾を考察の対象とした上で、コロナ禍を契機としてその効用が認識されつつあるサテライトオフィスやコワーキング、ワーケーションという就労形態が、中山間地域における若者のキャリア形成に与える影響についての考察を行うことを目的とするものである。

2. 東京が有する優位性の剥離

約 1,400 万人の人口を擁する東京都は、日本の人口が 2008 年をピークに減少に転じる状況下においても人口の増加傾向が続く、数少ない地域である。人材と資本の集積は東京が有する優位性の一つであったが、2020 年に世界的拡大をみた新型コロナウイルスの影響により、東京という都市の特徴でもある過密性を起因とする制約が発生し、サテライトオフィスやコワーキング、ワーケーションという就労形態に注目が集まりつつある。

従来までの東京は、就労先や商業施設、文化・娯楽施設の圧倒的集積という強みから成り立つ地域であったが、IT 化の進展によりリモートワークや在宅勤務に係る技術的・金銭的障壁が低くなり、仮想商業空間や効果的な物流網の構築により、現在では国内はもとより海外からの商品購入も日常生活の一部となっている。1992 年の改正大規模小売店舗法施行以降は地方都市を中心に数百店舗が集積する大型ショッピングモールの建設も容易になり、消費活動の面では東京よりも利便性や効率性の高い地域が日本各地に存在するようになった。これらの流れを鑑みると、東京という地域に蓄積されていた職場及び消費地としての優位性は、コロナ禍以降は希薄化していく可能性が内包されていると述べることができる。

小田切は 2010 年代前半に都市住民の農山村への関心の高まりを田園回帰と定義し、国民が農山村に対して多様な関心（生活、生業、環境、景観等）を深め、当該地域への滞在や移住への思いにつながる傾向があることを指摘していた（小田切 2014：176-178）が、小田切が述べる田園回帰の流れは現在進行形で顕在化しつつある。本論における考察の対象である八頭町が位置する鳥取県を例に挙げると、鳥取県への移住者数は 8 年連続で増加傾向を示しており、2011 年度から 2018 年度の 8 年間で延べ 8,258 人（鳥取県調べ）の移住者を受け入れている。年代別では 30 代以下の移住世帯が 68.5%と最も多く、子育て世代を中心に年平均 1,000 人以上の移住者が存在するという事実は、鳥取という地域の持続可能性を高めるという意味において、一定程度の意義を有していると述べることができる。また、2018 年度に八頭町に移住した人数は 55 名（前年度は 51 名）となっており、八頭町に隣接する鳥取市（459 名）、岩美町（102 名）、若桜町（26 名）、智頭町（28 名）を含めると 670 名、鳥取県内における 1 年間の移住者のうち約 3 分の 2 が八頭町の生活圏内へと移住していることが分かる。

3. 「新しい働き方」と八頭町の現状

(1) 「新しい働き方」について

2018 年 7 月 6 日に施行された「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」(以下、「働き方改革関連法」)では、就労を取り巻く法体系や諸条件の整備が行われている。同法では労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会の実現を目指し、決められたオフィスで決められた時刻に仕事を行うことを所与とした人事評価や労務管理から、長時間労働の是正を前提とした、多様で柔軟な働き方への移行を求めている。多様で柔軟な働き方を実現するための有効なツールが IT 技術であり、IT 機器の進歩により様々な場所で仕事が可能となる ICT 社会⁽⁴⁾への進展も進みつつある。

この ICT 社会を前提とした「新しい働き方」は、中国地方の中山間地に位置する八頭町という自治体に対して、大きな変革の機会を提供している。ICT が可能にした働き方の主なものとして、サテライトオフィス、コワーキング、ワーケーションを挙げることができるが、これら 3 つの就労形態は、従来までは都市部と比べて不利と考えられていた中山間地域の地理的条件を優位性に変換しうる要素を秘めている。

サテライトオフィス⁽⁵⁾(Satellite Office)は本社とは離れた場所に衛星(サテライト)としての就労拠点を設けることで、従業員の出勤に係る負担軽減や、育児や介護等の制約により地元を離れることができない社員の戦力化に資するものであり、地域ニーズを把握するための戦略拠点としての意味合いも有している。また、BCP(事業継続計画)の一環として本社機能のバックアップを担う場合もあり、近年は都心部から離れた地価の安い場所にサテライトオフィスを有する企業⁽⁶⁾が増えている。

コワーキング(Co Working)は共有の事務所や会議室等において、個々人が独立した職務を行う働き方であり、企業であれば部署間の連携促進、個人事業主であれば就労拠点としての活用や人脈作りにも資する就労形態である。また、一定程度以上のコワーキング施設であれば個人事業主の登記住所として活用することにより、事業を実施する上での対外的信用を得ることも可能となっている。

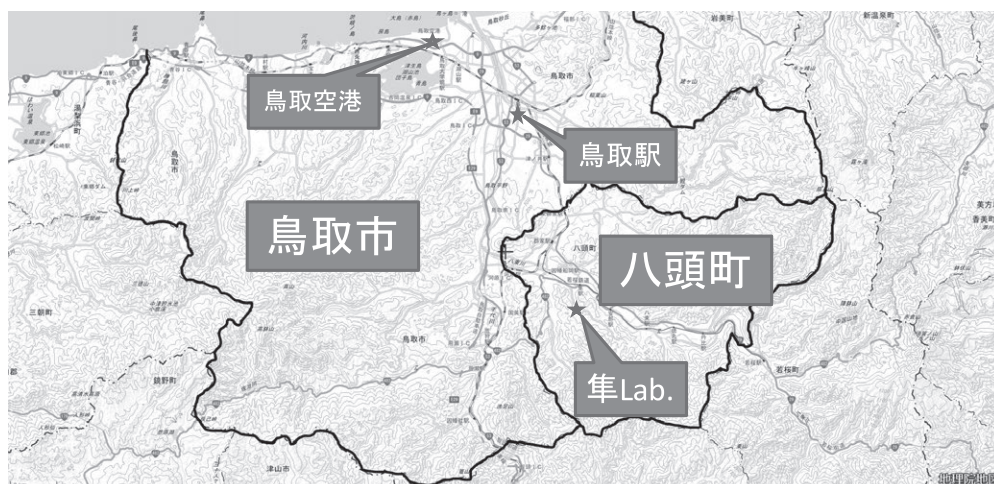
Work と Vacation を融合させた造語であるワーケーションは、観光地やリゾート地で休暇と融合させる形でテレワークを行う就労形態である。自治体にとってはワーケーションを契機として関係人口⁽⁷⁾の促進を図ることができるとともに、地域の様々な場所でワーケーションの実践が行われることで、ICT を前提とした「新しい働き方」を地域の若者に発信する機会としても注目を集めている。

(2) 八頭町における地方創生と隼 Lab.

鳥取県東南部に位置する八頭町は、2014 年に消滅可能性都市⁽⁸⁾としての指摘を受けた、県庁所在地である鳥取市に隣接する人口 16,770 人(2020 年 8 月 1 日現在)の自治体である。八頭町の人口は長期逡減傾向が続いており、1960 年の 26,658 人が 16,770 人と、60 年間で約 40%の人口減となっている(図 1)。

西村は 2009 年の時点で八頭町を含めた鳥取県は再生産期間女子人口割合、特に 20

図1 八頭町周辺図



出所：国土地理院地図を基に筆者作成

歳代女子の人口割合が小さいという構造的な問題を抱えていることを指摘しており、この問題は鳥取県の再生産能力そのものが小さいことに他ならず、現在の人口減少対策では歯止めにならないと述べている（西村 2009：52）。人口の再生産年齢層世代が地域で暮らすためには経済的な糧を得るための就労先が必要となるが、八頭町の主要産業である農林業は収入が天候に左右される傾向があり、産業としての労働吸収力も低い状況が続いている。また、八頭町には町内唯一の高校である鳥取県立八頭高等学校があるが、同校卒業生の多くは進学や就職を機に八頭町を離れる選択⁽⁹⁾を取らざるを得ず、若者の流出は八頭町の持続可能性を維持する上での大きな政策的課題となっている。

このような状況下において、八頭町は2015年度から始めた第一次地方創生事業⁽¹⁰⁾の一環として、「八頭イノベーション・バレーの創設」⁽¹¹⁾を政策目標の一つとして定め、八頭イノベーション・バレーの中核を担う施設として隼Lab.が設立された。鳥取県鳥取市と鳥取県若桜町を繋ぐ若桜鉄道の中間駅である隼^{はやぶさ}駅から徒歩5分の場所に位置する隼Lab.は、地域住民に開放されたパブリックスペースと契約企業や登録者が利用できるコワーキングスペース等を備えた、コミュニティ複合型施設⁽¹²⁾である。

統廃合により廃校となった旧隼小学校を利用して開設された隼Lab.は、八頭町における第一次地方創生事業（総合戦略）において、3つの効果が期待されている。

一つは、隼Lab.が開設されたことによる直接的な経済波及効果である。隼Lab.は1階が地域に開かれたカフェとコミュニティスペース、2階が契約者が利用できるコワーキングスペース、3階がシェアオフィスとなっており、2020年度時点で隼Lab.内にあるオフィススペースは満床となっている（写真1、2）。カフェやコミュニティスペースでは地域住民にも開放された様々な勉強会が開催され、地域内における人的交流の促進や地域人材のエンパワメントと併せ、人が集まることによる直接的な経済活動効果を促進させている。大学等の高等教育機関が存在しない八頭町において、起業に関するセミナーや各種講座を定期的に開催する隼Lab.は、八頭町の住民にとって貴重な

写真 1 隼 Lab. 入口



筆者撮影

写真 2 隼 Lab. 1 階のコミュニティスペース



筆者撮影

「学びを実践する場」となっている。また、隼 Lab. 設立前から運営していた飲食施設や宿泊施設、観光集客機能の高い隼駅⁽¹³⁾や、観光列車化された若桜鉄道との相乗効果も期待されている。

二つ目の効果は、隼 Lab. を核とするまちづくりの取り組みが八頭町内で認知されることにより、八頭町で育つ若者の中で地域への誇りが醸成されることである。隼 Lab. の敷地内にある旧隼小学校の校庭は芝生化され、地域の子も達が自由に遊べる環境になっている。また、1 階では地元の食材を使用したカフェや出入り自由なコミュニティスペースがあり、地元の小中高校生は隼 Lab. を地域住民の一人として使用する日常風景の中で、八頭町という地域が有する可能性を体感する機会を得ることができる。このような隼 Lab. の取り組みは中山間地域における新しいまちづくりのあり方として注目を集めており、隼 Lab. を運営する株式会社シーセブンハヤブサは、2020 年に地域再生大賞⁽¹⁴⁾ のブロック賞に選出されている。

三つ目の効果としては、隼 Lab. を舞台に日々実践される働き方、「新しい働き方」がロールモデルとして地域に可視化される点を挙げることができる。隼 Lab. の存在は都道府県別のテレワーク実施率が最低レベル⁽¹⁵⁾にある鳥取県において貴重なモデルケースであるとともに、隼 Lab. において ICT を活用した「新しい働き方」が実践され、その姿を地域の若者がカフェやコミュニティスペースの利用を通して身近に接することにより、都市部でのみ可能であると考えられていた「新しい働き方」が、地元の八頭町でも実践できることを理解するための一助となっている。田中が行った鳥取県東部における高校生の意識調査によると「鳥取に住み続けたいと思う」高校生成は 48.1%、「鳥取に住み続けられると思う」高校生成は 49%（田中 2019：58）となっており、半数近くの高校生は地元での生活を志向していることが分かる。隼 Lab. が示す「新しい働き方」は、八頭町を就労や子育ての場としてイメージするきっかけを提示していると述べるができる。

隼 Lab. と地域の若者の関係性について、八頭町に派遣された地方創生監⁽¹⁶⁾ は次のように述べている。

隼 Lab. の活動は、八頭町総合戦略の中で「イノベーション・バレー」と呼んでい

ますが、八頭町全体で新しいものに取り組んで行きたいと思っています。中山間地域である八頭町でもこんな事ができるんだ、という事を子ども達に伝えられる「具体的な動き」として、事業を推進していく予定です。隼 Lab. はその「動き」の象徴として運営していければと思っています。八頭町のような中山間地域でも隼 Lab. のような働き方ができるということが子ども達に伝われば、雇用という働き方に囚われない考え方が生まれてくるのではないかと。大学を卒業してすぐに八頭町で働くのではなく、IT 関係の業務は請負やテレワークという形で遠隔地での業務が可能な業界ですので、その様なプログラミング技術等を都会に出た期間に学んだ上で、八頭町に戻って仕事をするという選択肢もあるのではと思います。システムエンジニアのような分野の求人は、鳥取県においても逼迫していますから。

この発言が示すように、地方創生監自身も隼 Lab. の役割の一つを八頭町で育つ若者にとっての「新しい働き方」の提示であることを示唆している。八頭町は「新しい働き方」のベースとなる ICT に関する理解を促進するため、地方創生事業の一環として小学校からの ICT 教育に力を入れており、中国地方で初めてとなるプログラムの導入⁽¹⁷⁾も実施している。小学生時代から ICT 教育を受けた世代が高校生となり、隼 Lab. における「新しい働き方」が有する潜在的可能性をより深く理解できるようになれば、八頭町では農林業でも観光業でも官公庁への就職でもない、「新しい働き方」を就労の選択肢に加える若者が増えることが期待される。

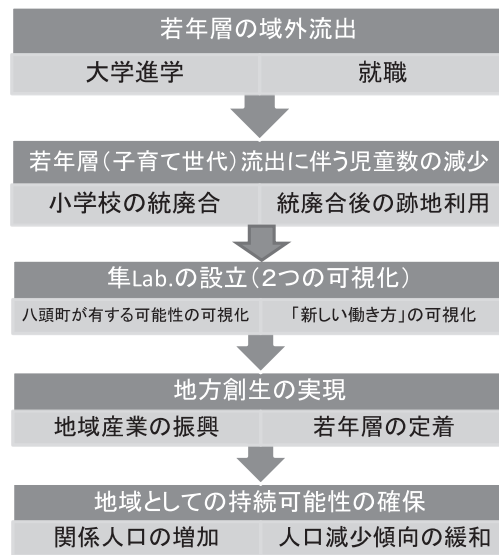
4. 隼 Lab. がもたらす八頭町の持続可能性

2015 年度から開始された第一次地方創生事業は、政策目標の一つとして東京一極集中の是正を掲げている。47 都道府県の中で合計特殊出生率が最も低い東京都⁽¹⁸⁾から子育て世代を地方に動かすことにより、日本全体の合計特殊出生率を底上げし、ひいては各地方の持続可能性を高めようというのが地方創生事業の目標の一つである。

だが、2020 年度時点において地方から東京への若者を中心とする人口移動は続いており、合計特殊出生率が最も低い東京への若者の流出を抑えるためにも、小田切が述べるところの「なりわい」(小田切 2014: 155)を各地域において創出することが、地方創生事業には求められている。地域において従事する生業は必ずしも賃金体系上位に位置する職種である必要はなく、地域で暮らしていける収入の一部を補う賃金水準であれば良いことになる。単一の職場から給料をもらうことだけを「仕事」と捉えるのではなく、細切れの状態で地域の中に存在しているビジネスの小さな芽や地元の見えない需要を探り出すことにより、生活の基盤を整える方策が求められている(小田切 2014: 207-208)。

隼 Lab. を拠点に「新しい働き方」を実践する若者が増えることは、八頭町における既存産業である農林業の持続可能性にも寄与することとなる。八頭町における兼業農家比率は約 82% (2016 年八頭町農業ビジョン) となっており、複数の仕事を掛け持した上で農業を営むことは八頭町内では標準的な就労形態である。隼 Lab. が開設されたことで IT やデザイン関連の就労を行う稼働年齢層が増加し、その一定割合が農林業に

図2 八頭町総合戦略と隼 Lab. の関係性



筆者作成

も従事することで、八頭町の農林業に関する持続可能性にも一定程度の影響を与えることが推察される。

八頭町が実施する総合戦略と隼 Lab. の関係性を図式化したものが、図2である。

八頭高校に通う学生の多くは進学や就職を機に大都市圏へと転出し、職場のある大都市圏において子育て世代となる傾向がある。子育て世代の流出により八頭町内の小学校は統合され、統廃合後の旧小学校校舎利用のあり方が課題となっていた。大都市圏へと転出した子育て世代が再び八頭町に戻るには働く場が必要となるが、八頭町の基幹産業である農林業の雇用創出効果は低いため、八頭町内における多様な就労の選択肢が求められていた。

一方、ICT 社会の到来により情報関連産業は職種・人員共に拡大傾向にあり、同産業はその性質上、働く場所や時間的制約が他の産業に比べて少ないという特徴を有している。このような状況下において設立された隼 Lab. は、地域の若者に八頭町という地域が有する可能性と、「新しい働き方」を可視化させる役割を有している。

隼 Lab. という存在が一つのきっかけとなり、八頭町を拠点とした就労を行う子育て世代が増えることは、地域産業の振興に資すると同時に地域への定着を促進するものとなる。また、隼 Lab. の運営が軌道に乗ることにより八頭町全体への注目度が高まり、関係人口の増加に寄与するとともに、人口減少傾向の緩和に資するものとなる可能性を有していると述べることができる。

5. ICT の進歩がもたらす八頭町の優位性

八頭町を始めとする中山間地域に位置する多くの地方自治体は、職を求める若者が域外に流出することによる人口の社会減が進み、自治体としての存続が危ぶまれる状

況に陥りつつある。東京一極集中の是正を目標の一つとした第二次地方創生事業が2020年度から開始される中、各自治体には第一次地方創生事業の結果分析を踏まえた、地域の実情に即した更なる総合戦略の実践が求められている。

八頭町の人口は第一次地方創生事業が開始された2015年度以降も減少傾向が続いており、本論で考察の対象とした隼Lab.の取り組みは、八頭町の人口減少に歯止めをかけるまでには至っていない。その一方で、八頭町及び隼Lab.が志向した「新しい働き方の提示」を軸とするまちづくりのあり方は、自治体の存続に欠くことのできない若者世代が八頭町に留まり続けるための、新たなロールモデルを提示していると述べることができる。

ICT社会の進展により、都心のオフィスに出勤するために「住まざるをえなかった」地域ではなく、自分（そして家族）が住みたいと思う地域に居を移すことも従来よりは容易になりつつある。東京と地方を二者択一的な関係で論じるのではなく、時々々の状況に応じて東京と地方を選択、もしくは東京も地方も利用するという関係性が、ICT社会の進展や田園回帰の現象を通して社会の中での共通認識として浸透し始めている。

八頭町は隼Lab.の設立を通じて、住み慣れた地域で働き続けるためのロールモデルを地域に住む若者に提供することに成功しつつある。今後は隼Lab.を見て育ち、そのまま隼Lab.で働き始めた若者や、一度は地元を離れた後、八頭町の可能性を感じて戻ってきた若者の実例が積み重なっていけば、八頭町の地方創生事業や隼Lab.という事業形態は他の中山間地に位置する多くの自治体のロールモデルにも成り得るものとなっていくであろう。

2017年の設立以降、事業としては安定軌道に乗りつつある隼Lab.の取り組みが、八頭町という自治体の存続可能性に対して、どのような貢献を行っていくのか。今後はこの部分に焦点を当て、更なる考察を行っていきたいと考えている。

■註

- (1) 富士通は業務全般のオンライン化により2023年を目処に国内関連会社に係るオフィススペースの半減を目指すとともに、オフィスへの出勤率を25%以下に抑える取組みを進めている。日立製作所でも全社員の7割を対象に週2〜3日の在宅勤務を標準化する等、コロナ禍を契機とした各企業における働き方の多様化が進んでいる。
- (2) 本論では、働き方改革関連法施行後におけるICTの活用を前提とした、働く場所や時間的制約の少ない働き方を「新しい働き方」と定義する。
- (3) 2017年に鳥取県八頭町に開設された、シェアオフィスやコワーキングスペース、地域に開放されたコミュニティスペース等からなる複合施設。旧隼小学校の校舎を改修して使用されており、運営は株式会社シーセブンハヤブサが行っている。
- (4) ICT社会実現のためには、画面を通したリアルタイムの会話に伴う膨大な音声・画像データを遅滞なく転送するデジタル技術、及び社会全体がリモートワークを是とする意識改革の双方が必要となるが、2020年に発生したコロナ禍はリモートワークを所与の条件とする「新しい働き方」に対する社会的理解を深める契機になったと捉えることができる。本論では、ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）を用いて行う人と人とのコミュニケーションが職務遂行上標準化された社会をICT社会と定義する。
- (5) 谷垣と加藤は、サテライトオフィスは地域に仕事を作り出す手段として雇用吸収力の無い地方自治体に注目されており、新しい人の流れが新たなサービス産業を引き起こすことを

- 指摘している（谷垣・加藤 2017：463）。
- (6) 総務省が 2017 年に三大都市圏企業 10,955 社に対して実施した調査では、約 27.7% の企業がサテライトオフィスを導入済、導入検討中、興味があると回答しており、2020 年に発生したコロナ禍以前の段階においても一定程度の企業がサテライトオフィスを有効なビジネスツールとして認識していることがうかがえる。（総務省 2017）
 - (7) 総務省は「関係人口」について、移住を前提とする定住人口でも、観光による交流人口でもない、地域と多様に関わる人々と定義している。地方圏が人口減少や高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面する中で、地域によっては若者を中心に変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域作りの担い手となる可能性を指摘している。
 - (8) 2014 年 5 月 8 日に日本創成会議・人口減少問題検討分科会が公表した『成長を続ける 21 世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」』において記載されている概念。日本創成会議は 2010 年から 2040 年までの間に 20～39 歳の女性人口が 5 割以下に減少し、自治体としての存続が危うくなる可能性が高い市区町村 896 自治体を消滅可能性都市として指摘している。
 - (9) 鳥取県立八頭高等学校の 2019 年度大学等進路実績（過年度卒業生含む）によると、国公立大学合格者 45 名のうち八頭町（及び近隣の鳥取市・若桜町・智頭町）から通学可能な大学は鳥取大学（10 名）及び鳥取環境大学（8 名）のみで全体の 40%、私立大学合格者（166 名）では鳥取看護大学（10 名）が全体の約 6% となっており、多くの大学進学者が大学入学と同時に八頭町（及びその近隣自治体）から転出せざるを得ない状況下に置かれていることが分かる。この傾向は鳥取県全体の高等学校卒業生の動向でも同様であり、2019 年度における県内高等学校卒業生大学進学状況では、国公立大学進学者（963 名）のうち鳥取県内への大学進学者（237 名）は約 24.6%、私立大学進学者（1,214 名）のうち鳥取県内への大学進学者（48 名）は約 3.9% となっている。
 - (10) まち・ひと・しごと創生法は第 1 条において東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持するという目的を示している。まち・ひと・しごと創生法に基づき国として閣議決定されたものが、まち・ひと・しごと創生総合戦略であり、国が示したこの総合戦略を勘案した上で、各地方自治体は独自のまち・ひと・しごと創生総合戦略を努力義務として策定することが同法第 10 条に記されている。本論では、まち・ひと・しごと創生法に基づき 2015 年度から実施された 5 ヶ年計画の事業を第一次地方創生事業、2020 年度から 5 ヶ年計画で実施される事業を第二次地方創生事業として表記する。
 - (11) 製造業等の大型工場誘致が困難となる一方で、IT 環境を活用した「場所に囚われない」就業形態が増加していることを踏まえ、情報関係企業等の誘致を行い、新たな雇用を創出し、起業家が活躍・発信するまちを目指すことを目的とした、八頭町が第一次地方創生事業（八頭町総合戦略）として定めた政策。
 - (12) 隼 Lab. は設立のコンセプトを「多様な生き方がゆるやかに重なり合い、ここで生まれる新たな学びが、一人一人の暮らしを豊かにする場」と定めている。
 - (13) 若桜鉄道の中間駅である隼駅では、駅と同名の大型バイクである SUZUKI が作成した HAYABUSA 所有のオーナーが、2008 年に 8 月 8 日を「隼の日」として定め、以降毎年 8 月に地元の有志による「隼駅まつり」が開催されている。「隼駅まつり」は近年多くの来場者を集め、2019 年度は過去最多となる 2,300 台のバイクが集まる国内最大級のバイクイベントとなっている。
 - (14) 各地で地域づくりに携わる団体を対象として、共同通信と地方新聞が 2010 年度に設立した表彰制度。隼 Lab. は 2020 年度に中国・四国地方のブロック賞を受賞した。隼 Lab. の取り

組みが外部の視点により客観的に評価されることは、八頭町という地域が有する潜在的可能性を地域に住む若者に示すための有効な手段となっている。

- (15) パーソル総合研究所が2020年5月に実施した「都道府県別テレワーク実施率ランキング」によると、鳥取県におけるテレワーク実施率は5.1%となっており、47都道府県中46位、首位である東京都(48.1%)の9分の1以下の実施に留まっている。
- (16) 国は地方創生に積極的に取り組む市町村に対して専門的知識のある国家公務員や研究者、民間人材等を市町村長の補佐役として派遣しており、筆者は八頭町に派遣されていた地方創生監に対して、2017年1月にインタビュー調査を実施している。
- (17) 八頭町は第一次地方創生事業における教育環境の整備として、小中学校でのタブレット端末の配付や電子黒板等を活用した授業形態の推進を行っている。
- (18) 2019年度における東京都の合計特殊出生率は1.15となっており、人口置換水準である2.1を大幅に下回る状態が続いている(厚生労働省 人口動態調査)。

■参考文献

小田切徳美、2014、『農山村は消滅しない』岩波書店

総務省、2017、『「サテライトオフィス」設置に係る民間企業等のニーズ調査』

http://www.soumu.go.jp/main_content/000484657.pdf (最終アクセス日 2020年9月1日)

総務省、『関係人口ポータルサイト』

<http://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html> (最終アクセス日 2020年9月1日)

田中大介、2019、「子どもは生まれ育った地域をどのように捉えているのか—鳥取県東部における小・中・高校生に対する意識調査—」『地域学論集(鳥取大学地域学部紀要)』第15巻第2号

谷垣雅之・加藤真也、2017、「サテライトオフィス誘致による地域経済効果に関する考察—徳島県神山町を事例として—」『農村計画学会誌』2017年12月号 Vol.36、No.3

鳥取県、『鳥取県への移住状況』

<http://www.pref.tottori.lg.jp> (最終アクセス日 2020年9月1日)

鳥取県立八頭高等学校、『平成31年度入試実績等(過年度卒業生含む)』

<http://www.torikyo.ed.jp/yazu-h/index.html> (最終アクセス日 2020年9月1日)

鳥取県 HP「県内高等学校卒業生」

<http://www.pref.tottori.lg.jp/93283.html> (最終アクセス日 2020年9月1日)

西村教子、2009、「鳥取県における少子化の構造的要因の分析」『鳥取環境大学紀要』第7号

日本創成会議・人口減少問題検討分科会、2014、『成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」』

パーソル総合研究所 2019「テレワーク実施率ランキング」

<http://rc.persol-group.co.jp/news/202006110001.html> (最終アクセス日 2020年9月1日)

八頭町、2015、『八頭町総合戦略』

八頭町、2015、『八頭町農業ビジョン』